

不利益処分一覧

				部局名	こども部
				課 名	保育課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	児童福祉法	第34条の8の3第3項	放課後児童健全育成事業に対する基準適合命令	
2	法令	児童福祉法	第34条の8の3第4項	放課後児童健全育成事業の停止命令等	
3	法令	児童福祉法	第34条の17第3項	家庭的保育事業に対する改善命令	
4	法令	児童福祉法	第34条の17第4項	家庭的保育事業の停止命令等	
5	法令	児童福祉法	第56条第2項	費用の徴収	
6	法令	児童福祉法	第56条第6項・第7項	費用に係る滞納処分	
7	法令	児童福祉法	第56条の8第11項	公私連携保育法人の指定の取消し	
8	法令	児童福祉法	第58条第2項	家庭的保育事業の認可の取消し	
9	法令	子ども・子育て支援法	第12条	不正利得の徴収	
10	法令	子ども・子育て支援法	第24条	教育・保育給付認定の取消し	
11	法令	子ども・子育て支援法	第30条の8第4項	職権による施設等利用給付認定の変更	
12	法令	子ども・子育て支援法	第30条の9	施設等利用給付認定の取消し	
13	法令	子ども・子育て支援法	第39条第4項	特定教育・保育施設の設置者に対する勧告履行命令	
14	法令	子ども・子育て支援法	第40条第1項	特定教育・保育施設の確認の取消し等	
15	法令	子ども・子育て支援法	第51条第3項	特定地域型保育事業者に対する勧告履行命令	
16	法令	子ども・子育て支援法	第52条第1項	特定地域型保育事業者の確認の取消し	
17	法令	子ども・子育て支援法	第57条第3項	特定教育・保育提供者に対する勧告履行命令	
18	法令	子ども・子育て支援法	第58条の9第5項	特定子ども・子育て支援提供者に対する勧告履行命令	
19	法令	子ども・子育て支援法	第58条の10	特定子ども・子育て支援提供者の確認の取消し	
20	例規	都城市保育所条例	第4条	入所の制限	

不利益処分一覧

				部局名	こども部
				課 名	保育課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
21	例規	都城市保育所条例	第5条	保育料の徴収	
22	例規	都城市保育所条例	第7条第3項	特別保育料の徴収	
23	例規	都城市保育所条例	第12条	退所の決定	
24	例規	都城市保育・児童館条例	第5条	入所の制限	
25	例規	都城市保育・児童館条例	第6条	保育料の徴収	
26	例規	都城市保育・児童館条例	第8条第3項	特別保育料の徴収	
27	例規	都城市保育・児童館条例	第13条	退所の決定	
28	例規	都城市保育・児童館条例	第18条	利用許可の取消し又は退場命令	
29	例規	都城市子ども・子育て支援法第82条の規定による過料に関する条例	第2条	過料	
30	例規	都城市認定こども園条例	第11条	保育料の徴収	
31	例規	都城市認定こども園条例	第13条第4項	特別保育料の徴収	
32	例規	都城市認定こども園条例	第17条	退園の決定	

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		1
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		1								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	放課後児童健全育成事業に対する基準適合命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	児童福祉法	第34条の8の3第3項								
基 準 規 定	児童福祉法	第34条の8の3第3項								
処 分 基 準	【児童福祉法】 第三十四条の八の三 ③ 市町村長は、放課後児童健全育成事業が前条第一項の基準に適合しないと認められるに至ったときは、その事業を行う者に対し、当該基準に適合するために必要な措置を採るべき旨を命ずることができる									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		2
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		2								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	放課後児童健全育成事業の停止命令等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	児童福祉法	第34条の8の3第4項								
基 準 規 定	児童福祉法	第34条の8の3第4項								
処 分 基 準	<p>【児童福祉法】 第三十四条の八の三 ④ 市町村長は、放課後児童健全育成事業を行う者が、この法律若しくはこれに基づく命令若しくはこれらに基づいてする処分に違反したとき、又はその事業に関し不当に営利を図り、若しくはその事業に係る児童の処遇につき不当な行為をしたときは、その者に対し、その事業の制限又は停止を命ずることができる</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	保育課
		No.	3	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	家庭的保育事業に対する改善命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	児童福祉法		第34条の17第3項	
基 準 規 定	児童福祉法 都城市家庭的保育事業等の認可手続等に関する規則		第34条の17第3項 第11条	
処 分 基 準	<p>【児童福祉法】 第三十四条の十七 ③ 市町村長は、家庭的保育事業等が前条第一項の基準に適合しないと認められるに至ったときは、その事業を行う者に対し、当該基準に適合するために必要な措置を採るべき旨を勧告し、又はその事業を行う者がその勧告に従わず、かつ、児童福祉に有害であると認められるときは、必要な改善を命ずることができる。</p> <p>【都城市家庭的保育事業等の認可手続等に関する規則】 (指導及び改善の勧告) 第11条 市長は、前条に規定する立入調査の結果、児童の処遇等に適切を欠くと認める家庭的保育等事業者に対して、法第34条の17第3項の規定に基づき、必要な指導及び改善の勧告（以下「勧告等」という。）を行うものとする。 2 市長は、前項の勧告等を行ったときは、事後適当な時期に報告を求め、又は立入調査を行い、改善を確認するものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	保育課
		No.	4	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	家庭的保育事業の停止命令等			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	児童福祉法		第34条の17第4項	
基 準 規 定	児童福祉法 都城市家庭的保育事業等の認可手続等に関する規則		第34条の17第4項 第12条、第13条、第14条	
処 分 基 準	<p>【児童福祉法】 第三十四条の十七 ④ 市町村長は、家庭的保育事業等が、前条第一項の基準に適合せず、かつ、児童福祉に著しく有害であると認められるときは、その事業を行う者に対し、その事業の制限又は停止を命ずることができる。</p> <p>【都城市家庭的保育事業等の認可手続等に関する規則】 (事業の制限及び停止並びに認可の取消し) 第12条 市長は、家庭的保育等事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、法第37条の17第4項の規定に基づく事業の制限及び期間を定めて事業の全部若しくは一部の停止又は法第58条第2項の規定に基づく認可の取消し（以下「制限処分等」という。）を行うことができる。 (1) 申請書に虚偽の記載を行うなど、不正の手段により認可を受けたことが判明したとき。 (2) 認可の要件を満たさなくなったとき。 (3) 第7条に規定する変更の届出を行わなかったとき、又は虚偽の変更の届出を行ったとき。 (4) 正当な理由がなく立入調査を拒んだとき。 (5) 資金事業の悪化等により事業の実施が困難であると認められるとき。 (6) 適切な運営を確保するために市が行う指導及び改善の勧告に正当な理由がなく従わないとき。 (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が認めるとき。 2 市長は、制限処分等を行うときは、家庭的保育事業等認可（制限・停止・取消）決定通知書（様式第8号）により家庭的保育等事業者に通知する。 (聴聞等) 第13条 市長は、家庭的保育等事業者が、制限処分等に該当すると認められる場合は、当該家庭的保育事業者に対して、行政手続法（平成5年法律第88号）第13条第1項各号の規定に基づき、聴聞又は弁明の機会の付与を行わなければならない。ただし、同条第2項各号のいずれかに該当するときは、これらの規定は、適用しない。 (廃止及び休止並びに事業の制限及び停止並びに認可の取消しのときの措置) 第14条 家庭的保育等事業者は、第8条に規定する廃止若しくは休止を承認されたとき、又は制限処分等を受けたときは、利用者に不利益が生じないように適切な措置を講ずるよう努めるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		5
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		5								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	費用の徴収									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	児童福祉法	第56条第2項								
基 準 規 定	児童福祉法 都城市児童福祉法第56条の規定に基づく費用の徴収に関する規則	第56条第2項、第51条第2号～第5号 第2条								
処 分 基 準	<p>【児童福祉法】</p> <p>第56条</p> <p>② 第五十条第五号、第六号、第六号の二若しくは第七号から第七号の三までに規定する費用を支弁した都道府県又は第五十一条第二号から第五号までに規定する費用を支弁した市町村の長は、本人又はその扶養義務者から、その負担能力に応じ、その費用の全部又は一部を徴収することができる。</p> <p>第51条 次に掲げる費用は、市町村の支弁とする。</p> <p>二 第二十一条の六の措置に要する費用</p> <p>三 市町村が行う助産の実施又は母子保護の実施に要する費用（都道府県の設置する助産施設又は母子生活支援施設に係るものを除く。）</p> <p>四 第二十四条第五項又は第六項の措置（都道府県若しくは市町村の設置する保育所若しくは幼保連携型認定こども園又は都道府県若しくは市町村の行う家庭的保育事業等に係るものに限る。）に要する費用</p> <p>五 第二十四条第五項又は第六項の措置（都道府県及び市町村以外の者の設置する保育所若しくは幼保連携型認定こども園又は都道府県及び市町村以外の者の行う家庭的保育事業等に係るものに限る。）に要する費用</p> <p>【都城市児童福祉法第56条の規定に基づく費用の徴収に関する規則】</p> <p>（費用の決定）</p> <p>第2条 福祉事務所長は、費用を次に定めるところにより決定しなければならない。</p> <p>（1） 法第51条第3号に係る費用 法による児童入所施設措置費等国庫負担金交付要綱児童入所施設徴収金基準額表に定めるとおり</p> <p>（2） 法第51条第4号及び第5号に係る費用 都城市子ども・子育て支援法施行細則（令和元年規則第20号）第21条に定めるとおり</p> <p>2 福祉事務所長は、前項の決定を行ったとき又は費用の変更決定を行ったときは、その額を本人又はその扶養義務者及び当該施設の長に通知しなければならない。</p> <p>3 法第22条の規定による助産の実施期間、法第23条の規定による母子保護の実施期間又は法第24条の規定による保育の実施期間が、その対象となる者の入所月又は退所月において1月に満たないときは、その月の費用は、日割計算により決定する。この場合において、その者が所定の手続を経ないで退所したときは、福祉事務所長が退所を決定した日までの費用とする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		6
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		6								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	費用に係る滞納処分									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	児童福祉法	第56条第6項～第8項								
基 準 規 定	児童福祉法	第56条第6項～第8項								
処 分 基 準	<p>【児童福祉法】</p> <p>第56条</p> <p>⑥ 第一項又は第二項の規定により徴収される費用を、指定の期限内に納付しない者があるときは、第一項に規定する費用については国税の、第二項に規定する費用については地方税の滞納処分の例により処分することができる。この場合における徴収金の先取特権の順位は、国税及び地方税に次ぐものとする。</p> <p>⑦ 保育所又は幼保連携型認定こども園の設置者が、次の各号に掲げる乳児又は幼児の保護者から、善良な管理者と同一の注意をもって、当該各号に定める額のうち当該保護者が当該保育所又は幼保連携型認定こども園に支払うべき金額に相当する金額の支払を受けることに努めたにもかかわらず、なお当該保護者が当該金額の全部又は一部を支払わない場合において、当該保育所又は幼保連携型認定こども園における保育に支障が生じ、又は生ずるおそれがあり、かつ、市町村が第二十四条第一項の規定により当該保育所における保育を行うため必要であると認めるとき又は同条第二項の規定により当該幼保連携型認定こども園における保育を確保するため必要であると認めるときは、市町村は、当該設置者の請求に基づき、地方税の滞納処分の例によりこれを処分することができる。この場合における徴収金の先取特権の順位は、国税及び地方税に次ぐものとする。</p> <p>一 子ども・子育て支援法第二十七条第一項に規定する特定教育・保育を受けた乳児又は幼児 同条第三項第一号に掲げる額から同条第五項の規定により支払がなされた額を控除して得た額(当該支払がなされなかつたときは、同号に掲げる額)又は同法第二十八条第二項第一号の規定による特例施設型給付費の額及び同号に規定する政令で定める額を限度として市町村が定める額(当該市町村が定める額が現に当該特定教育・保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定教育・保育に要した費用の額)の合計額</p> <p>二 子ども・子育て支援法第二十八条第一項第二号に規定する特別利用保育を受けた幼児 同条第二項第二号の規定による特例施設型給付費の額及び同号に規定する市町村が定める額(当該市町村が定める額が現に当該特別利用保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用保育に要した費用の額)の合計額から同条第四項において準用する同法第二十七条第五項の規定により支払がなされた額を控除して得た額(当該支払がなされなかつたときは、当該合計額)</p> <p>〔次ページに続く〕</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

⑧ 家庭的保育事業等を行う者が、次の各号に掲げる乳児又は幼児の保護者から、善良な管理者と同一の注意をもつて、当該各号に定める額のうち当該保護者が当該家庭的保育事業等を行う者に支払うべき金額に相当する金額の支払を受けることに努めたにもかかわらず、なお当該保護者が当該金額の全部又は一部を支払わない場合において、当該家庭的保育事業等による保育に支障が生じ、又は生ずるおそれがあり、かつ、市町村が第二十四条第二項の規定により当該家庭的保育事業等による保育を確保するため必要であると認めるときは、市町村は、当該家庭的保育事業等を行う者の請求に基づき、地方税の滞納処分の例によりこれを処分することができる。この場合における徴収金の先取特権の順位は、国税及び地方税に次ぐものとする。

一 子ども・子育て支援法第二十九条第一項に規定する特定地域型保育(同法第三十条第一項第二号に規定する特別利用地域型保育(次号において「特別利用地域型保育」という。))及び同項第三号に規定する特定利用地域型保育(第三号において「特定利用地域型保育」という。))を受けた乳児又は幼児 同法第二十九条第三項第一号に掲げる額から同条第五項の規定により支払がなされた額を控除して得た額(当該支払がなされなかつたときは、同号に掲げる額)又は同法第三十条第二項第一号の規定による特例地域型保育給付費の額及び同号に規定する政令で定める額を限度として市町村が定める額(当該市町村が定める額が現に当該特定地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定地域型保育に要した費用の額)の合計額

二 特別利用地域型保育を受けた幼児 子ども・子育て支援法第三十条第二項第二号の規定による特例地域型保育給付費の額及び同号に規定する市町村が定める額(当該市町村が定める額が現に当該特別利用地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用地域型保育に要した費用の額)の合計額から同条第四項において準用する同法第二十九条第五項の規定により支払がなされた額を控除して得た額(当該支払がなされなかつたときは、当該合計額)

三 特定利用地域型保育を受けた幼児 子ども・子育て支援法第三十条第二項第三号の規定による特例地域型保育給付費の額及び同号に規定する市町村が定める額(当該市町村が定める額が現に当該特定利用地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定利用地域型保育に要した費用の額)の合計額から同条第四項において準用する同法第二十九条第五項の規定により支払がなされた額を控除して得た額(当該支払がなされなかつたときは、当該合計額)

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		7
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		7								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	公私連携保育法人の指定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	児童福祉法	第56条の8第11項								
基 準 規 定	児童福祉法	第56条の8第11項								
処 分 基 準	【児童福祉法】 第56条の8 ⑪ 市町村長は、前項の規定により勧告を受けた公私連携保育法人が当該勧告に従わないときは、指定を取り消すことができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	保育課
	No.	8	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	家庭的保育事業等の認可の取消し		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	児童福祉法	第58条第2項	
基 準 規 定	児童福祉法 都城市家庭的保育事業等の認可手続等に関する規則	第58条第2項 第12条、第13条、第14条	
処 分 基 準	<p>【児童福祉法】 第五十八条 ② 第三十四条の十五第二項の規定により開始した家庭的保育事業等が、この法律若しくはこの法律に基づいて発する命令又はこれらに基づいてなす処分に違反したときは、市町村長は、同項の認可を取り消すことができる。</p> <p>【都城市家庭的保育事業等の認可手続等に関する規則】 (事業の制限及び停止並びに認可の取消し) 第12条 市長は、家庭的保育等事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、法第37条の17第4項の規定に基づく事業の制限及び期間を定めて事業の全部若しくは一部の停止又は法第58条第2項の規定に基づく認可の取消し（以下「制限処分等」という。）を行うことができる。 (1) 申請書に虚偽の記載を行うなど、不正の手段により認可を受けたことが判明したとき。 (2) 認可の要件を満たさなくなったとき。 (3) 第7条に規定する変更の届出を行わなかったとき、又は虚偽の変更の届出を行ったとき。 (4) 正当な理由がなく立入調査を拒んだとき。 (5) 資金事業の悪化等により事業の実施が困難であると認められるとき。 (6) 適切な運営を確保するために市が行う指導及び改善の勧告に正当な理由がなく従わないとき。 (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が認めるとき。 2 市長は、制限処分等を行うときは、家庭的保育事業等認可（制限・停止・取消）決定通知書（様式第8号）により家庭的保育等事業者に通知する。 (聴聞等) 第13条 市長は、家庭的保育等事業者が、制限処分等に該当すると認められる場合は、当該家庭的保育事業者に対して、行政手続法（平成5年法律第88号）第13条第1項各号の規定に基づき、聴聞又は弁明の機会の付与を行わなければならない。ただし、同条第2項各号のいずれかに該当するときは、これらの規定は、適用しない。 (廃止及び休止並びに事業の制限及び停止並びに認可の取消しのときの措置) 第14条 家庭的保育等事業者は、第8条に規定する廃止若しくは休止を承認されたとき、又は制限処分等を受けたときは、利用者に不利益が生じないように適切な措置を講ずるよう努めるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		9
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		9								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	不正利得の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法	第12条								
基 準 規 定	子ども・子育て支援法	第12条								
処 分 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (不正利得の徴収) 第十二条 市町村は、偽りその他の不正の手段により子どものための教育・保育給付を受けた者があるときは、その者から、その子どものための教育・保育給付の額に相当する金額の全部又は一部を徴収することができる。 2 市町村は、第二十七条第一項に規定する特定教育・保育施設又は第二十九条第一項に規定する特定地域型保育事業者が、偽りその他の不正の行為により第二十七条第五項(第二十八条第四項において準用する場合を含む。)又は第二十九条第五項(第三十条第四項において準用する場合を含む。)の規定による支払を受けたときは、当該特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業者から、その支払った額につき返還させるべき額を徴収するほか、その返還させるべき額に百分の四十を乗じて得た額を徴収することができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	令和元年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>10</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		10
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		10								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	教育・保育給付認定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法	第24条								
基 準 規 定	子ども・子育て支援法	第24条								
処 分 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (教育・保育給付認定の取消し) 第二十四条 教育・保育給付認定を行った市町村は、次に掲げる場合には、当該教育・保育給付認定を取り消すことができる。 一 当該教育・保育給付認定に係る満三歳未満の小学校就学前子どもが、教育・保育給付認定の有効期間内に、第十九条第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当しなくなったとき。 二 当該教育・保育給付認定保護者が、教育・保育給付認定の有効期間内に、当該市町村以外の市町村の区域内に居住地を有するに至ったと認めるとき。 三 その他政令で定めるとき。 2 前項の規定により教育・保育給付認定の取消しを行った市町村は、内閣府令で定めるところにより、当該取消しに係る教育・保育給付認定保護者に対し支給認定証の返還を求めるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>11</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		11
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		11								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	職権による施設等利用給付認定の変更									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法	第30条の8第4項								
基 準 規 定	子ども・子育て支援法	第30条の8第4項								
処 分 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (施設等利用給付認定の変更) 第三十条の八 4 市町村は、職権により、施設等利用給付認定保護者につき、第三十条の四第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する施設等利用給付認定子どもが満三歳に達する日以後の最初の三月三十一日を経過した日以後引き続き同一の特定子ども・子育て支援施設等(第三十条の十一第一項に規定する特定子ども・子育て支援施設等をいう。)を利用するときその他必要があると認めるときは、内閣府令で定めるところにより、施設等利用給付認定の変更の認定を行うことができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>12</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		12
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		12								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	施設等利用給付認定の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法	第30条の9								
基 準 規 定	子ども・子育て支援法	第30条の9								
処 分 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (施設等利用給付認定の取消し) 第三十条の九 施設等利用給付認定を行った市町村は、次に掲げる場合には、当該施設等利用給付認定を取り消すことができる。 一 当該施設等利用給付認定に係る満三歳未満の小学校就学前子どもが、施設等利用給付認定の有効期間内に、第三十条の四第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当しなくなったとき。 二 当該施設等利用給付認定保護者が、施設等利用給付認定の有効期間内に、当該市町村以外の市町村の区域内に居住地を有するに至ったと認めるとき。 三 その他政令で定めるとき。 2 市町村は、前項の規定により施設等利用給付認定の取消しを行ったときは、理由を付して、その旨を当該取消しに係る施設等利用給付認定保護者に通知するものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	こども部
		課 名	保育課
	No.	13	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	特定教育・保育施設の設置者に対する勧告履行命令		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法	第39条第4項	
基 準 規 定	子ども・子育て支援法	第39条第4項	
処 分 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (勧告、命令等)</p> <p>第三十九条 市町村長は、特定教育・保育施設の設置者が、次の各号に掲げる場合に該当すると認めるときは、当該特定教育・保育施設の設置者に対し、期限を定めて、当該各号に定める措置をとるべきことを勧告することができる。</p> <p>一 第三十四条第二項の市町村の条例で定める特定教育・保育施設の運営に関する基準に従って施設型給付費の支給に係る施設として適正な特定教育・保育施設の運営をしていない場合 当該基準を遵守すること。</p> <p>二 第三十四条第五項に規定する便宜の提供を施設型給付費の支給に係る施設として適正に行っていない場合 当該便宜の提供を適正に行うこと。</p> <p>2 市町村長(指定都市等所在認定こども園については当該指定都市等の長を除き、指定都市等所在保育所については当該指定都市等又は児童相談所設置市の長を除く。第五項において同じ。)は、特定教育・保育施設(指定都市等所在認定こども園及び指定都市等所在保育所を除く。以下この項及び第五項において同じ。)の設置者が教育・保育施設の認可基準に従って施設型給付費の支給に係る施設として適正な教育・保育施設の運営をしていないと認めるときは、遅滞なく、その旨を、当該特定教育・保育施設に係る教育・保育施設の認可等(教育・保育施設に係る認定こども園法第十七条第一項、学校教育法第四条第一項若しくは児童福祉法第三十五条第四項の認可又は認定こども園法第三条第一項若しくは第三項の認定をいう。第五項及び次条第一項第二号において同じ。)を行った都道府県知事に通知しなければならない。</p> <p>3 市町村長は、第一項の規定による勧告をした場合において、その勧告を受けた特定教育・保育施設の設置者が、同項の期限内にこれに従わなかったときは、その旨を公表することができる。</p> <p>4 市町村長は、第一項の規定による勧告を受けた特定教育・保育施設の設置者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該特定教育・保育施設の設置者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。</p> <p>5 市町村長は、前項の規定による命令をしたときは、その旨を公示するとともに、遅滞なく、その旨を、当該特定教育・保育施設に係る教育・保育施設の認可等を行った都道府県知事に通知しなければならない。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

処分基準整理票

		<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>14</td></tr></table>	基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		14
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		14								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特定教育・保育施設の確認の取消し等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法	第40条第1項								
基 準 規 定	子ども・子育て支援法	第40条第1項								
処 分 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (確認の取消し等) 第四十条 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該特定教育・保育施設に係る第二十七条第一項の確認を取り消し、又は期間を定めてその確認の全部若しくは一部の効力を停止することができる。 一 特定教育・保育施設の設置者が、第三十三条第六項の規定に違反したと認められるとき。 二 特定教育・保育施設の設置者が、教育・保育施設の認可基準に従って施設型給付費の支給に係る施設として適正な教育・保育施設の運営をすることができなくなったと当該特定教育・保育施設に係る教育・保育施設の認可等を行った都道府県知事(指定都市等所在認定こども園については当該指定都市等の長とし、指定都市等所在保育所については当該指定都市等又は児童相談所設置市の長とする。)が認めたとき。 三 特定教育・保育施設の設置者が、第三十四条第二項の市町村の条例で定める特定教育・保育施設の運営に関する基準に従って施設型給付費の支給に係る施設として適正な特定教育・保育施設の運営をすることができなくなったとき。 四 施設型給付費又は特例施設型給付費の請求に関し不正があったとき。 五 特定教育・保育施設の設置者が、第三十八条第一項の規定により報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。 六 特定教育・保育施設の設置者又はその職員が、第三十八条第一項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該特定教育・保育施設の職員がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該特定教育・保育施設の設置者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。</p> <p>〔次ページに続く〕</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

七 特定教育・保育施設の設置者が、不正の手段により第二十七条第一項の確認を受けたとき。

八 前各号に掲げる場合のほか、特定教育・保育施設の設置者が、この法律その他国民の福祉若しくは学校教育に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

九 前各号に掲げる場合のほか、特定教育・保育施設の設置者が、教育・保育に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

十 特定教育・保育施設の設置者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下同じ。)又はその長のうちに過去五年以内に教育・保育に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。

処分基準整理票

		基準所管課	部局名	こども部
			課名	保育課
		No.	15	
処分権者	市長			
不利益処分の内容	特定地域型保育事業者に対する勧告履行命令			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	子ども・子育て支援法		第51条第3項	
基準規定	子ども・子育て支援法		第51条第3項	
処分基準	【子ども・子育て支援法】 (勧告、命令等) 第五十一条 3 市町村長は、第一項の規定による勧告を受けた特定地域型保育事業者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該特定地域型保育事業者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。			
聴聞・弁明手続	聴聞			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	保育課
		No.	16	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	特定地域型保育事業者の確認の取消し			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法		第52条第1項	
基 準 規 定	子ども・子育て支援法 都城市家庭的保育事業等の認可手続等に関する規則		第52条第1項 第12条、第13条、第14条	
処 分 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (確認の取消し等)</p> <p>第五十二条 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該特定地域型保育事業者に係る第二十九条第一項の確認を取り消し、又は期間を定めてその確認の全部若しくは一部の効力を停止することができる。</p> <p>一 特定地域型保育事業者が、第四十五条第五項の規定に違反したと認められるとき。</p> <p>二 特定地域型保育事業者が、地域型保育事業の認可基準に従って地域型保育給付費の支給に係る事業を行う者として適正な地域型保育事業の運営をすることができなくなったとき。</p> <p>三 特定地域型保育事業者が、第四十六条第二項の市町村の条例で定める特定地域型保育事業の運営に関する基準に従って地域型保育給付費の支給に係る事業を行う者として適正な特定地域型保育事業の運営をすることができなくなったとき。</p> <p>四 地域型保育給付費又は特例地域型保育給付費の請求に関し不正があったとき。</p> <p>五 特定地域型保育事業者が、第五十条第一項の規定により報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>六 特定地域型保育事業者又はその特定地域型保育事業所の職員が、第五十条第一項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該特定地域型保育事業所の職員がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該特定地域型保育事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。</p> <p>七 特定地域型保育事業者が、不正の手段により第二十九条第一項の確認を受けたとき。</p> <p>〔次ページに続く〕</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

八 前各号に掲げる場合のほか、特定地域型保育事業者が、この法律その他国民の福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

九 前各号に掲げる場合のほか、特定地域型保育事業者が、保育に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

十 特定地域型保育事業者が法人である場合において、当該法人の役員又はその事業所を管理する者その他の政令で定める使用人のうちに過去五年以内に保育に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。

十一 特定地域型保育事業者が法人でない場合において、その管理者が過去五年以内に保育に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき

【都城市家庭的保育事業等の認可手続等に関する規則】

（事業の制限及び停止並びに認可の取消し）

第12条 市長は、家庭的保育等事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、法第37条の17第4項の規定に基づく事業の制限及び期間を定めて事業の全部若しくは一部の停止又は法第58条第2項の規定に基づく認可の取消し（以下「制限処分等」という。）を行うことができる。

（1）申請書に虚偽の記載を行うなど、不正の手段により認可を受けたことが判明したとき。

（2）認可の要件を満たさなくなったとき。

（3）第7条に規定する変更の届出を行わなかったとき、又は虚偽の変更の届出を行ったとき。

（4）正当な理由がなく立入調査を拒んだとき。

（5）資金事業の悪化等により事業の実施が困難であると認められるとき。

（6）適切な運営を確保するために市が行う指導及び改善の勧告に正当な理由がなく従わないとき。

（7）前各号に掲げるもののほか、市長が認めるとき。

2 市長は、制限処分等を行うときは、家庭的保育事業等認可（制限・停止・取消）決定通知書（様式第8号）により家庭的保育等事業者に通知する。

（聴聞等）

第13条 市長は、家庭的保育等事業者が、制限処分等に該当すると認められる場合は、当該家庭的保育事業者に対して、行政手続法（平成5年法律第88号）第13条第1項各号の規定に基づき、聴聞又は弁明の機会の付与を行わなければならない。ただし、同条第2項各号のいずれかに該当するときは、これらの規定は、適用しない。

（廃止及び休止並びに事業の制限及び停止並びに認可の取消しのときの措置）

第14条 家庭的保育等事業者は、第8条に規定する廃止若しくは休止を承認されたとき、又は制限処分等を受けたときは、利用者に不利益が生じないように適切な措置を講ずるよう努めるものとする。

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>17</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		17
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		17								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特定教育・保育提供者に対する勧告履行命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法	第57条第3項								
基 準 規 定	子ども・子育て支援法	第57条第3項								
処 分 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (勧告、命令等) 第五十七条 3 市町村長等は、第一項の規定による勧告を受けた特定教育・保育提供者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該特定教育・保育提供者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>18</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		18
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		18								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特定子ども・子育て支援提供者に対する勧告履行命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法	第58条の9第5項								
基 準 規 定	子ども・子育て支援法	第58条の9第5項								
処 分 基 準	【子ども・子育て支援法】 (勧告、命令等) 第五十八条の九 5 市町村長は、第一項の規定による勧告を受けた特定子ども・子育て支援提供者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、当該特定子ども・子育て支援提供者に対し、期限を定めて、その勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	令和5年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>19</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		19
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		19								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特定子ども・子育て支援提供者の確認の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	子ども・子育て支援法	第58条の10第1項								
基 準 規 定	子ども・子育て支援法	第58条の10第1項								
処 分 基 準	<p>【子ども・子育て支援法】 (確認の取消し等) 第五十八条の十 市町村長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該特定子ども・子育て支援施設等に係る第三十条の十一第一項の確認を取り消し、又は期間を定めてその確認の全部若しくは一部の効力を停止することができる。</p> <p>一 特定子ども・子育て支援提供者が、第五十八条の三第二項の規定に違反したと認められるとき。</p> <p>二 特定子ども・子育て支援提供者(認定こども園の設置者及び第七条第十項第八号に掲げる事業を行う者を除く。)が、前条第六項各号に掲げる子ども・子育て支援施設等の区分に応じ、当該各号に定める認可若しくは認定を受け、又は届出を行った施設等利用費の支給に係る施設又は事業として適正な子ども・子育て支援施設等の運営をすることができなくなったと当該認可若しくは認定を行い、又は届出を受けた都道府県知事(指定都市等所在届出保育施設については当該指定都市等又は児童相談所設置市の長とし、指定都市等所在認定こども園において行われる第七条第十項第五号に掲げる事業については当該指定都市等の長とし、指定都市等又は児童相談所設置市の区域内において行われる同項第六号又は第七号に掲げる事業については当該指定都市等又は児童相談所設置市の長とする。)が認めたとき。</p> <p>三 特定子ども・子育て支援提供者(第七条第十項第四号に掲げる施設の設置者又は同項第五号、第七号若しくは第八号に掲げる事業を行う者に限る。)が、それぞれ同項第四号、第五号、第七号又は第八号の内閣府令で定める基準に従って施設等利用費の支給に係る施設又は事業として適正な特定子ども・子育て支援施設等の運営をすることができなくなったとき。</p> <p>四 特定子ども・子育て支援提供者が、第五十八条の四第二項の内閣府令で定める特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準に従って施設等利用費の支給に係る施設又は事業として適正な特定子ども・子育て支援施設等の運営をすることができなくなったとき。</p> <p>五 特定子ども・子育て支援提供者が、第五十八条の八第一項の規定により報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>〔別ページに続く〕</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	令和5年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

六 特定子ども・子育て支援提供者又は特定子ども・子育て支援を提供する施設若しくは事業所の職員が、第五十八条の八第一項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該職員がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該特定子ども・子育て支援提供者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。

七 特定子ども・子育て支援提供者が、不正の手段により第三十条の十一第一項の確認を受けたとき。

八 前各号に掲げる場合のほか、特定子ども・子育て支援提供者が、この法律その他国民の福祉若しくは学校教育に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分違反したとき。

九 前各号に掲げる場合のほか、特定子ども・子育て支援提供者が、教育・保育その他の子ども・子育て支援に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。

十 特定子ども・子育て支援提供者が法人である場合において、当該法人の役員若しくはその長又はその事業所を管理する者その他の政令で定める使用人のうちに過去五年以内に教育・保育その他の子ども・子育て支援に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。

十一 特定子ども・子育て支援提供者が法人でない場合において、その管理者が過去五年以内に教育・保育その他の子ども・子育て支援に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>20</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		20
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		20								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	入所の制限									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市保育所条例	第4条								
基 準 規 定	都城市保育所条例	第4条								
処 分 基 準	<p>【都城市保育所条例】 (入所の制限) 第4条 次の各号のいずれかに該当する場合には、市長は、入所を希望する乳幼児等を入所させないことができる。 (1) 保育所の定員に達したとき。 (2) 乳幼児等が身体虚弱のため保育に堪えないとき。 (3) 前2号に掲げる場合のほか、市長が不適當と認めたとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>21</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		21
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		21								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	保育料の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市保育所条例	第5条								
基 準 規 定	都城市保育所条例	第5条								
処 分 基 準	<p>【都城市保育所条例】 (保育料) 第5条 保育所に入所する乳幼児等(法第24条第5項又は第6項の規定による措置に係る乳幼児等を除く。以下同じ。)の教育・保育給付認定保護者又は扶養義務者(以下「保護者等」という。)は、保育料を納付しなければならない。 2 前項の保育料の額は、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第27条第3項第1号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に保育に要した費用の額)とする。 3 保護者等は、前項に定める額(子ども・子育て支援法第27条第5項(同法第28条第4項において準用する場合を含む。))の規定により保育所が市から保育に要した費用の支払を受ける場合は、前項に定める額から当該支払を受ける額を控除して得た額)を第8条に定める納付期限までに納入しなければならない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号)									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	保育課
		No.	22	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	保育料の徴収			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市保育所条例		第7条第3項	
基 準 規 定	都城市保育所条例		第7条第3項、第4項	
処 分 基 準	【都城市保育所条例】 (保育料) 第7条 3 市長は、特別保育を実施したときは、保護者又は扶養義務者から当該特別保育に係る料金(以下「特別保育料」という。)を徴収する。 4 前項の特別保育料の額は、次の表のとおりとする。 表 略			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）			
基 準 設 定 日	令和4年10月1日			
最 終 更 新 日	－			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>23</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		23
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		23								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	退所の決定									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市保育所条例	第12条								
基 準 規 定	都城市保育所条例 都城市子ども・子育て支援法施行細則	第12条 第21条								
処 分 基 準	<p>【都城市保育所条例】 (退所) 第12条 次の各号のいずれかに該当する場合には、市長は、乳幼児等を退所させることができる。 (1) 第3条第1項各号に該当しなくなったとき。 (2) 第4条第2号から第4号までのいずれかに該当するに至ったとき。 (3) 保護者又は扶養義務者がこの条例又はこの条例に基づく規則に従わないとき。 (4) 保護者又は扶養義務者が市長の保育上の指示に従わないとき。</p> <p>【都城市子ども・子育て支援法施行細則】 (保育の実施の解除) 第21条 福祉事務所長は、前条に基づくもののほか、次の各号のいずれかに該当するときは、保育の実施を解除するものとし、退所通知書(様式第21号)により、保育所等を利用する教育・保育給付認定保護者に通知するものとする。 (1) 病気その他正当な理由がなく引き続き1月以上欠席したとき。 (2) 市長が保育の実施の必要を認めなくなったとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>24</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		24
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		24								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	入所の制限									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市保育・児童館条例	第5条								
基 準 規 定	都城市保育・児童館条例	第5条								
処 分 基 準	<p>【都城市保育・児童館条例】 (入所の制限) 第5条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、保育・児童館に入所させないことができる。 (1) 別表第2に定める保育実施の定員に達したとき。 (2) 乳幼児等が身体虚弱のため保育にたえないとき。 (3) 前2号に掲げる場合のほか、市長が不適當と認めたとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成30年10月1日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>26</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		26
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		26								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特別保育料の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市保育・児童館条例	第8条第3項								
基 準 規 定	都城市保育・児童館条例	第8条第3項、第4項								
処 分 基 準	<p>【都城市保育・児童館条例】 (特別保育) 第8条 3 市長は、特別保育を実施したときは保護者又は扶養義務者から当該特別保育に係る料金(以下「特別保育料」という。)を徴収する。 4 前項の特別保育料の額は、次の表のとおりとする。 表 略</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号)									
基 準 設 定 日	令和4年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	保育課
		No.	27	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	退所の決定			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市保育・児童館条例		第13条	
基 準 規 定	都城市保育・児童館条例 都城市子ども・子育て支援法施行細則		第13条 第21条	
処 分 基 準	<p>【都城市保育・児童館条例】 (退所) 第13条 市長は、乳幼児等又はその保護者若しくは扶養義務者が次の各号のいずれかに該当する場合には、乳幼児等を保育・児童館から退所させることができる。</p> <p>(1) 第4条第1項又は第2項の規定に該当しなくなったとき。 (2) 第5条各号のいずれかに該当するに至ったとき。 (3) この条例又はこの条例に基づく規則に従わないとき。 (4) 市長の保育上の指示に従わないとき。</p> <p>【都城市子ども・子育て支援法施行細則】 (保育の実施の解除) 第21条 福祉事務所長は、前条に基づくもののほか、次の各号のいずれかに該当するときは、保育の実施を解除するものとし、退所通知書(様式第21号)により、保育所等を利用する教育・保育給付認定保護者に通知するものとする。</p> <p>(1) 病気その他正当な理由がなく引き続き1月以上欠席したとき。 (2) 市長が保育の実施の必要を認めなくなったとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>28</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		28
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		28								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し又は退場命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市保育・児童館条例	第19条								
基 準 規 定	都城市保育・児童館条例	第19条								
処 分 基 準	<p>【都城市保育・児童館条例】 (利用の取消し等) 第19条 市長は、保育・児童館を利用する者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用許可を取り消し、又は退場させることができる。 (1) この条例及びこの条例に基づく規則に違反したとき。 (2) 管理上の指示に従わないとき。 (3) 前2号に掲げる場合のほか、市長が管理上の必要があると認めるとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	こども部
			課 名	保育課
		No.	29	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	過料			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市子ども・子育て支援法第82条の規定による過料に関する条例		第2条	
基 準 規 定	都城市子ども・子育て支援法第82条の規定による過料に関する条例		第2条	
処 分 基 準	【都城市子ども・子育て支援法第82条の規定による過料に関する条例】 (過料) 第2条 次の各号のいずれかに該当する者は、10万円以下の過料に処する。 (1) 正当な理由なしに、法第13条第1項(法第30条の3において準用する場合を含む。以下この号において同じ。)の規定による報告若しくは物件の提出若しくは提示をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出若しくは提示をし、又は法第13条第1項の規定による当該職員の質問に対して、答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした者 (2) 正当な理由なしに、法第14条第1項(法第30条の3において準用する場合及び子ども・子育て支援法施行令(平成26年政令第213号)附則第6条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この号において同じ。)の規定による報告若しくは物件の提出若しくは提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出若しくは提示をし、又は法第14条第1項の規定による当該職員の質問に対して、答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者 (3) 法第23条第2項若しくは第4項又は第24条第2項の規定による支給認定証の提出又は返還を求められてこれに応じない者			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与(地方自治法第255条の3)			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>こども部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>保育課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>31</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	こども部	課 名	保育課	No.		31
基準所管課	部 局 名	こども部								
	課 名	保育課								
No.		31								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	特別保育料の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市認定こども園条例	第13条第4項								
基 準 規 定	都城市認定こども園条例	第13条第4項、第5項								
処 分 基 準	<p>【都城市認定こども園条例】 (特別保育) 第13条 4 第2項各号に掲げる特別保育を利用した保護者は、当該特別保育の実施に係る保育料(以下「特別保育料」という。)を納付しなければならない。 5 前項の特別保育料の額は、次の表のとおりとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）									
基 準 設 定 日	令和4年10月1日									
最 終 更 新 日	-									

処分基準整理票

		基準所管課	部局名 課名	こども部 保育課
		No.		32
処分権者	市長			
不利益処分の内容	退園の決定			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	都城市認定こども園条例		第17条	
基準規定	都城市認定こども園条例		第17条	
処分基準	【都城市認定こども園条例】 (退園) 第17条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、入園している子ども(以下「入園児」という。)を退園させることができる。 (1) 第8条に該当しなくなったとき。 (2) 第10条第2号に該当するに至ったとき。 (3) 入園児又は当該入園児の保護者が管理上必要な指示に従わないとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、市長が特に必要と認めるとき。			
聴聞・弁明手続	聴聞			
基準設定日	令和4年10月1日			
最終更新日	-			